

康全電訊股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國115及114年第2季

地址：新北市三重區重新路5段609巷10號3樓之1

電話：(02)2999-8261

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~11		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	11~12		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	12		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	12~34		六~二六
	(七) 關 係 人 交 易	34~35		二七
	(八) 質 抵 押 之 資 產	35		二八
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	35		二九
	(十) 其 他	35~37		三十
	(十一) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	37~38, 40~42		三一
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	38, 43		三一
	3. 大 陸 投 資 資 訊	38		三一
	(十二) 部 門 資 訊	38~39		三二

會計師核閱報告

康全電訊股份有限公司 公鑒：

前 言

康全電訊股份有限公司及其子公司民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達康全電訊股份有限公司及其子公司民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 陳 君 銘

陳君銘



會計師 龔 則 立

龔則立



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1140350638 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 115 年 8 月 6 日

民國 115 年 6 月 30 日暨民國 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	115年6月30日			114年12月31日			114年6月30日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金（附註六）	\$	729,693	51	\$	924,490	59	\$	1,018,871	58
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七）		64,478	4		74,778	5		74,160	4
1140	合約資產－流動（附註二一）		1,400	-		2,115	-		3,461	-
1170	應收帳款淨額（附註九及二一）		79,331	6		84,188	6		129,140	7
1180	應收帳款－關係人（附註二一及二七）		3,187	-		-	-		-	-
1200	其他應收款（附註九及二七）		1,668	-		2,226	-		1,604	-
1220	本期所得稅資產		2,014	-		1,029	-		1,359	-
130X	存貨淨額（附註十）		112,730	8		97,799	6		113,970	7
1470	其他流動資產（附註十四）		75,547	5		4,840	-		10,046	1
11XX	流動資產總計		<u>1,070,048</u>	<u>74</u>		<u>1,191,465</u>	<u>76</u>		<u>1,352,611</u>	<u>77</u>
	非流動資產									
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動（附註八）		40,873	3		27,545	2		34,383	2
1600	不動產、廠房及設備（附註十二及二八）		264,683	18		266,827	17		272,384	16
1755	使用權資產（附註十三）		16,273	1		20,537	1		26,457	2
1780	無形資產		-	-		187	-		655	-
1840	遞延所得稅資產		41,945	3		43,846	3		57,832	3
1975	淨確定福利資產－非流動（附註十九）		6,661	1		6,444	1		5,398	-
1990	其他非流動資產（附註十四）		2,046	-		2,745	-		1,820	-
15XX	非流動資產總計		<u>372,481</u>	<u>26</u>		<u>368,131</u>	<u>24</u>		<u>398,929</u>	<u>23</u>
1XXX	資 產 總 計		<u>\$ 1,442,529</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,559,596</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,751,540</u>	<u>100</u>
	流動負債									
2130	合約負債（附註二一）	\$	28,166	2	\$	29,286	2	\$	37,536	2
2170	應付票據及帳款（附註十六）		81,139	6		49,693	3		20,375	1
2180	應付帳款－關係人（附註二七）		19,202	1		40,717	3		3,380	-
2200	其他應付款（附註十七及二七）		57,525	4		53,693	3		183,142	10
2230	本期所得稅負債		890	-		3,534	-		14,574	1
2250	負債準備－流動（附註十八）		47,812	3		50,568	3		47,616	3
2280	租賃負債－流動（附註十三）		8,040	1		8,778	-		9,642	-
2320	一年內到期之長期借款（附註十五及二八）		10,276	1		10,175	1		10,074	1
2399	其他流動負債（附註十七）		5,150	-		10,363	1		11,350	1
21XX	流動負債總計		<u>258,200</u>	<u>18</u>		<u>256,807</u>	<u>16</u>		<u>337,689</u>	<u>19</u>
	非流動負債									
2540	長期借款（附註十五及二八）		175,507	12		180,674	12		185,787	11
2570	遞延所得稅負債		1,372	-		1,289	-		1,080	-
2580	租賃負債－非流動（附註十三）		9,345	1		12,840	1		17,709	1
25XX	非流動負債總計		<u>186,224</u>	<u>13</u>		<u>194,803</u>	<u>13</u>		<u>204,576</u>	<u>12</u>
2XXX	負債總計		<u>444,424</u>	<u>31</u>		<u>451,610</u>	<u>29</u>		<u>542,265</u>	<u>31</u>
	權益（附註二十）									
	股 本									
3110	普通股股本		659,987	46		659,987	42		586,655	34
3150	待分配股票股利		-	-		-	-		73,332	4
3100	股本總計		<u>659,987</u>	<u>46</u>		<u>659,987</u>	<u>42</u>		<u>659,987</u>	<u>38</u>
3200	資本公積		<u>251,154</u>	<u>17</u>		<u>251,154</u>	<u>16</u>		<u>251,154</u>	<u>14</u>
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		48,683	4		48,683	3		48,683	3
3350	未分配盈餘（待彌補虧損）	(	9,028)	(1)		88,319	6		190,640	11
3300	保留盈餘總計		<u>39,655</u>	<u>3</u>		<u>137,002</u>	<u>9</u>		<u>239,323</u>	<u>14</u>
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額		23,263	1		25,497	2		25,083	1
3420	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益		24,046	2		34,346	2		33,728	2
3400	其他權益總計		<u>47,309</u>	<u>3</u>		<u>59,843</u>	<u>4</u>		<u>58,811</u>	<u>3</u>
3XXX	權益總計		<u>998,105</u>	<u>69</u>		<u>1,107,986</u>	<u>71</u>		<u>1,209,275</u>	<u>69</u>
	負 債 與 權 益 總 計		<u>\$ 1,442,529</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,559,596</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,751,540</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：潘良榮

經理人：洪榮隆

會計主管：王淑靜

民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼		115年4月1日至6月30日		114年4月1日至6月30日		115年1月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日	
		金	%	金	%	金	%	金	%
4000	營業收入（附註二一及二七）	\$113,527	100	\$176,573	100	\$209,296	100	\$559,565	100
5000	營業成本（附註十、二二及二七）	(67,253)	(59)	(105,199)	(59)	(141,432)	(68)	(353,351)	(63)
5900	營業毛利	46,274	41	71,374	41	67,864	32	206,214	37
	營業費用（附註九、二二及二七）								
6100	推銷費用	(49,615)	(44)	(68,407)	(39)	(98,920)	(47)	(132,801)	(24)
6200	管理費用	(19,883)	(18)	(23,107)	(13)	(40,445)	(19)	(51,440)	(9)
6300	研究發展費用	(27,411)	(24)	(29,509)	(17)	(51,201)	(25)	(58,563)	(11)
6450	預期信用減損迴轉利益	640	1	33,259	19	1,299	1	3,906	1
6000	營業費用合計	(96,269)	(85)	(87,764)	(50)	(189,267)	(90)	(238,898)	(43)
6900	營業淨損	(49,995)	(44)	(16,390)	(9)	(121,403)	(58)	(32,684)	(6)
	營業外收入及支出（附註二二及二七）								
7020	其他利益及損失	15,379	13	(71,960)	(41)	22,507	11	(53,856)	(10)
7050	財務成本	(1,003)	(1)	(1,102)	(1)	(2,032)	(1)	(2,231)	-
7100	利息收入	3,091	3	5,296	3	5,671	3	8,462	2
7000	營業外收入及支出合計	17,467	15	(67,766)	(39)	26,146	13	(47,625)	(8)
7900	稅前淨損	(32,528)	(29)	(84,156)	(48)	(95,257)	(45)	(80,309)	(14)
7950	所得稅費用（附註二三）	(1,593)	(1)	(9,393)	(5)	(2,090)	(1)	(20,537)	(4)
8200	本期淨損	(34,121)	(30)	(93,549)	(53)	(97,347)	(46)	(100,846)	(18)
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未 實現評價損益	206	-	(16,480)	(9)	(10,300)	(5)	(47,792)	(9)
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	(764)	(1)	(1,740)	(1)	(2,234)	(1)	2,769	1
8300	本期其他綜合損益（稅後淨 額）合計	(558)	(1)	(18,220)	(10)	(12,534)	(6)	(45,023)	(8)
8500	本期綜合損益總額	(\$ 34,679)	(31)	(\$ 111,769)	(63)	(\$ 109,881)	(52)	(\$ 145,869)	(26)
	每股虧損（附註二四）								
9710	基 本	(\$ 0.52)		(\$ 1.42)		(\$ 1.47)		(\$ 1.53)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：潘良榮



經理人：洪榮隆



會計主管：王淑靜



康全電訊股份有限公司及其子公司

合併損益變動表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		股 本 (附 註 二 十)			資 本 公 積 (附 註 二 十)	保 留 盈 餘 (附 註 二 十)			其 他 權 益 (附 註 七)	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產		
		普 通 股 股 本	待 分 配 股 票 股 利	合 計		法 定 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘 (待 彌 補 虧 損)	合 計		未 實 現 評 價 損 益	合 計	權 益 總 額
A1	114 年 1 月 1 日餘額	\$ 586,655	\$ -	\$ 586,655	\$ 251,154	\$ -	\$ 486,833	\$ 486,833	\$ 22,314	\$ 81,520	\$ 103,834	\$ 1,428,476
	113 年度盈餘指撥及分配											
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	48,683	(48,683)	-	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	-	(73,332)	(73,332)	-	-	-	(73,332)
B9	股票股利	-	73,332	73,332	-	-	(73,332)	(73,332)	-	-	-	-
D1	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	(100,846)	(100,846)	-	-	-	(100,846)
D3	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合 損益	-	-	-	-	-	-	-	2,769	(47,792)	(45,023)	(45,023)
D5	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益 總額	-	-	-	-	-	(100,846)	(100,846)	2,769	(47,792)	(45,023)	(145,869)
Z1	114 年 6 月 30 日餘額	\$ 586,655	\$ 73,332	\$ 659,987	\$ 251,154	\$ 48,683	\$ 190,640	\$ 239,323	\$ 25,083	\$ 33,728	\$ 58,811	\$ 1,209,275
A1	115 年 1 月 1 日餘額	\$ 659,987	\$ -	\$ 659,987	\$ 251,154	\$ 48,683	\$ 88,319	\$ 137,002	\$ 25,497	\$ 34,346	\$ 59,843	\$ 1,107,986
D1	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	(97,347)	(97,347)	-	-	-	(97,347)
D3	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合 損益	-	-	-	-	-	-	-	(2,234)	(10,300)	(12,534)	(12,534)
D5	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益 總額	-	-	-	-	-	(97,347)	(97,347)	(2,234)	(10,300)	(12,534)	(109,881)
Z1	115 年 6 月 30 日餘額	\$ 659,987	\$ -	\$ 659,987	\$ 251,154	\$ 48,683	(\$ 9,028)	\$ 39,655	\$ 23,263	\$ 24,046	\$ 47,309	\$ 998,105

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：潘良榮



經理人：洪榮隆



會計主管：王淑靜



康全電訊股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 95,257)	(\$ 80,309)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	11,489	14,817
A20200	攤銷費用	187	514
A20300	預期信用減損迴轉利益	(1,299)	(3,906)
A20900	財務成本	2,032	2,231
A21200	利息收入	(5,671)	(8,462)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(3,181)	-
A23700	存貨跌價及呆滯損失	10,307	-
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	-	(58,614)
A29900	租賃修改利益	-	(43)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31125	合約資產	715	(407)
A31150	應收帳款（含關係人）	2,999	389,047
A31180	其他應收款	558	802
A31200	存 貨	(26,132)	374,806
A31240	其他流動資產	(70,707)	1,959
A31250	淨確定福利資產	(217)	(255)
A32125	合約負債	(1,120)	27,248
A32150	應付票據及帳款（含關係人）	9,931	(319,912)
A32180	其他應付款	3,649	(14,418)
A32200	負債準備	(2,756)	3,374
A32230	其他流動負債	(5,213)	1,097
A33000	營運產生之現金	(169,686)	329,569
A33100	收取之利息	5,671	8,462
A33200	收取之股利	-	241
A33300	支付之利息	(1,673)	(1,975)
A33500	支付之所得稅	(3,735)	(121,122)
AAAA	營業活動之淨現金流（出）入	(169,423)	215,175

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(\$ 13,328)	(\$ 21,353)
B02700	購置不動產、廠房及設備	(5,000)	(7,940)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	3,600	-
B03800	存出保證金減少	699	1,484
BBBB	投資活動之淨現金流出	(<u>14,029</u>)	(<u>27,809</u>)
	籌資活動之現金流出		
C01700	償還長期借款	(5,066)	(4,139)
C04020	租賃負債本金償還	(<u>4,915</u>)	(<u>5,773</u>)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(<u>9,981</u>)	(<u>9,912</u>)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之淨影響	(<u>1,364</u>)	(<u>4,468</u>)
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加數	(194,797)	172,986
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>924,490</u>	<u>845,885</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 729,693</u>	<u>\$ 1,018,871</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：潘良榮



經理人：洪榮隆



會計主管：王淑靜



康全電訊股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另予註明者外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

(一) 康全電訊股份有限公司(以下簡稱本公司)設立於 79 年 4 月 7 日，本公司經營之業務為寬頻通訊設備之研發製造及銷售等業務。

本公司股票自 109 年 9 月起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准正式掛牌上櫃。

(二) 母公司為訊舟科技股份有限公司(以下簡稱訊舟公司)，於 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日持有本公司普通股分別為 33.50%、33.50%及 33.49%。

(三) 本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 115 年 8 月 6 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 初次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRS 會計準則」)

適用金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)會計政策之重大變動。

(二) 116 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日(註 1)
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」(含 2025 年之修正)	2027 年 1 月 1 日
IAS 21 之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	2027 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」	2027 年 1 月 1 日(註 2)

註 1：我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得選擇提前適用。

註 2：應於適用 IFRS 18 時，同時適用該等修正內容。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」及相關配套修正暨 IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 合併公司應評估是否具有投資於特定類型之資產及提供融資予客戶之特定主要經營活動，據以將損益表之收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

於初次適用 IFRS 18 時，創業投資組織或共同基金、單位信託及類似個體之個體（或間接透過該等個體）得將其衡量投資關聯企業或合資之選擇，自權益法改變為透過損益按公允價值衡量。IAS 28 之修正係闡明前述「類似個體」包括依 IFRS 18 評估將投資於特定類型之資產作為主要經營活動之個體。若合併公司符合前述條件，得於初次適用日選擇作此變動。

此外，IAS 7「現金流量表」進行以下配套修正：

- 合併公司以間接法編製營業活動之現金流量時，應以營業損益作為調節起始點。
- 合併公司收取之利息及股利應分類為投資活動，而支付之利息及股利應分類為籌資活動。若合併公司經評估具有特定主要經營活動，須考量損益表中列報股利收入、利息收入及利息費用之種類，據以決定收取股利、收取利息及支付利息於現金流量表中之分類，惟上述各項現金流量僅能各自分類於現金流量表之單一活動中。

合併公司預計不提前適用 IFRS 18 及相關配套修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註）
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 20「管制資產及管制負債」	2029 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一及附表三。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 114 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

除合併公司評估中東地區戰火及周邊區域情勢對經濟環境並未造成重大影響外，請參閱 114 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
現金	\$ 351	\$ 364	\$ 359
銀行支票及活期存款	281,197	313,056	350,269
約當現金			
原始到期日在 3 個月			
以內之定期存款	448,145	611,070	668,243
	<u>\$ 729,693</u>	<u>\$ 924,490</u>	<u>\$ 1,018,871</u>

七、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

權益工具投資

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>流動</u>			
國內上市股票			
訊舟公司普通股	<u>\$ 64,478</u>	<u>\$ 74,778</u>	<u>\$ 74,160</u>

合併公司依策略目的投資訊舟公司普通股，並預期透過股票價值獲利。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>非流動</u>			
國內投資			
原始到期日超過 3 個月			
之定期存款	<u>\$ 40,873</u>	<u>\$ 27,545</u>	<u>\$ 34,383</u>

九、應收帳款及其他應收款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 79,383	\$ 85,569	\$ 147,294
減：備抵損失	(<u>52</u>)	(<u>1,381</u>)	(<u>18,154</u>)
	<u>\$ 79,331</u>	<u>\$ 84,188</u>	<u>\$ 129,140</u>
<u>其他應收款</u>			
其 他	<u>\$ 1,668</u>	<u>\$ 2,226</u>	<u>\$ 1,604</u>

合併公司對商品銷售之授信期間為 22~180 天，應收帳款不予計息。合併公司係使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客戶，另透過每年由管理階層複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准、應收帳款保險及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況及產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

115 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~90 天	逾期 91~120 天	逾期 121~180 天	逾期 181 天以上	合計
預期信用損失率	0.01%	0.97%	-	-	-	100%	
總帳面金額	\$ 77,711	\$ 1,647	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 25	\$ 79,383
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(<u>11</u>)	(<u>16</u>)	-	-	-	(<u>25</u>)	(<u>52</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 77,700</u>	<u>\$ 1,631</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 79,331</u>

114 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~90 天	逾期 91~120 天	逾期 121~180 天	逾期 181 天以上	合計
預期信用損失率	0.25%	0.16%	-	-	-	100%	
總帳面金額	\$ 83,768	\$ 608	\$ 21	\$ -	\$ -	\$ 1,172	\$ 85,569
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(<u>208</u>)	(<u>1</u>)	-	-	-	(<u>1,172</u>)	(<u>1,381</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 83,560</u>	<u>\$ 607</u>	<u>\$ 21</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 84,188</u>

114 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~90 天	逾期 91~120 天	逾期 121~180 天	逾期 181 天以上	合計
預期信用損失率	0.35%	4.93%	19.37%	100.00%	100.00%	100.00%	
總帳面金額	\$ 112,192	\$ 13,991	\$ 5,012	\$ 2,535	\$ 688	\$ 12,876	\$ 147,294
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(<u>394</u>)	(<u>690</u>)	(<u>971</u>)	(<u>2,535</u>)	(<u>688</u>)	(<u>12,876</u>)	(<u>18,154</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 111,798</u>	<u>\$ 13,301</u>	<u>\$ 4,041</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 129,140</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 1,381	\$ 22,157
減：本期迴轉減損利益	(1,299)	(3,906)
外幣換算差額	(<u>30</u>)	(<u>97</u>)
期末餘額	<u>\$ 52</u>	<u>\$ 18,154</u>

十、存 貨

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
原 料	\$ 50,679	\$ 30,698	\$ 21,753
在製品及半成品	5,307	9,278	7,545
製 成 品	13,698	34,325	67,047
在途存貨	43,046	23,498	14,796
商 品	-	-	2,829
	<u>\$ 112,730</u>	<u>\$ 97,799</u>	<u>\$ 113,970</u>

115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨淨變現價值跌價（回升利益）損失分別為(5,310)仟元、(21,492)仟元、10,307 仟元及(58,614)仟元。

十一、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	地 點	持 股 比 例			說 明
				115年 6月30日	114年 12月31日	114年 6月30日	
本 公 司	Comtrend Corporation, USA (以下 簡稱 CUSA)	寬頻通訊產品 銷售及服務	美國加州	100.00%	100.00%	100.00%	
本 公 司	Comtrend Technology (Netherlands) B.V. (以下簡稱 CTBV)	寬頻通訊產品 銷售及服務	荷 蘭	100.00%	100.00%	100.00%	
本 公 司	Comtrend Technology (INDIA) Private Limited (以下簡稱 INDIA)	寬頻通訊產品 銷售及服務	印 度	100.00%	100.00%	100.00%	
CTBV	Comtrend Iberia S.L. (以下簡稱 Iberia)	寬頻通訊產品 銷售及服務	西 班 牙	100.00%	100.00%	100.00%	註
CTBV	Comtrend Central Europe S.R.O. (以下簡稱 CCE)	寬頻通訊產品 銷售及服務	捷 克	100.00%	100.00%	100.00%	

註：為使集團營運更有效運作，於 114 年 11 月 7 日經董事會決議通過辦理 Iberia 清算解散，截至 115 年 6 月 30 日尚未完成清算程序。

十二、不動產、廠房及設備

	土 地	房 屋 及 地 建 築 物	機 器 設 備	電 腦 通 訊 設 備	辦 公 設 備	運 輸 設 備	其 他 設 備	合 計
成 本								
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 190,052	\$ 92,036	\$ 23,207	\$ 42,903	\$ 2,947	\$ 4,400	\$ 125,789	\$ 481,334
增 添	-	4,438	929	170	-	1,000	1,403	7,940
處 分	-	(214)	(1,718)	(4,001)	-	-	(23,365)	(29,298)
淨兌換差額	-	-	(576)	-	(8)	-	(17)	(601)
114 年 6 月 30 日餘額	\$ 190,052	\$ 96,260	\$ 21,842	\$ 39,072	\$ 2,939	\$ 5,400	\$ 103,810	\$ 459,375
累計折舊及減損								
114 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 23,505	\$ 21,572	\$ 37,599	\$ 1,745	\$ 2,957	\$ 120,345	\$ 207,723
折舊費用	-	3,056	618	2,176	283	440	2,491	9,064
處 分	-	(214)	(1,718)	(4,001)	-	-	(23,365)	(29,298)
淨兌換差額	-	-	(473)	-	(8)	-	(17)	(498)
114 年 6 月 30 日餘額	\$ -	\$ 26,347	\$ 19,999	\$ 35,774	\$ 2,020	\$ 3,397	\$ 99,454	\$ 186,991
114 年 6 月 30 日淨額	\$ 190,052	\$ 69,913	\$ 1,843	\$ 3,298	\$ 919	\$ 2,003	\$ 4,356	\$ 272,384
成 本								
115 年 1 月 1 日餘額	\$ 190,052	\$ 96,179	\$ 13,419	\$ 25,261	\$ 2,941	\$ 5,400	\$ 40,294	\$ 373,546
增 添	-	-	-	-	-	-	5,000	5,000
處 分	-	-	-	(3,109)	-	-	-	(3,109)
淨兌換差額	-	-	66	-	1	-	2	69
115 年 6 月 30 日餘額	\$ 190,052	\$ 96,179	\$ 13,485	\$ 22,152	\$ 2,942	\$ 5,400	\$ 45,296	\$ 375,506
累計折舊及減損								
115 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 29,459	\$ 12,033	\$ 23,248	\$ 2,214	\$ 3,767	\$ 35,998	\$ 106,719
處 分	-	-	-	(2,690)	-	-	-	(2,690)
折舊費用	-	3,193	366	590	106	275	2,202	6,732
淨兌換差額	-	-	59	-	1	-	2	62
115 年 6 月 30 日餘額	\$ -	\$ 32,652	\$ 12,458	\$ 21,148	\$ 2,321	\$ 4,042	\$ 38,202	\$ 110,823
115 年 6 月 30 日淨額	\$ 190,052	\$ 63,527	\$ 1,027	\$ 1,004	\$ 621	\$ 1,358	\$ 7,094	\$ 264,683

- (一) 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未認列或迴轉減損損失。
- (二) 合併公司設定抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二八。
- (三) 合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築物	3~21 年
機器設備	2~13 年
電腦通訊設備	1~5 年
辦公設備	3~5 年
運輸設備	5 年
其他設備	1~5 年

十三、租賃協議

(一) 使用權資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
使用權資產帳面金額			
建築物	\$ 14,570	\$ 18,511	\$ 23,837
運輸設備	<u>1,703</u>	<u>2,026</u>	<u>2,620</u>
	<u>\$ 16,273</u>	<u>\$ 20,537</u>	<u>\$ 26,457</u>

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 302</u>	<u>\$ 8,700</u>
使用權資產之折舊費用				
建築物	\$ 1,826	\$ 2,308	\$ 4,133	\$ 5,117
運輸設備	<u>312</u>	<u>387</u>	<u>624</u>	<u>636</u>
	<u>\$ 2,138</u>	<u>\$ 2,695</u>	<u>\$ 4,757</u>	<u>\$ 5,753</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 8,040</u>	<u>\$ 8,778</u>	<u>\$ 9,642</u>
非流動	<u>\$ 9,345</u>	<u>\$ 12,840</u>	<u>\$ 17,709</u>

租賃負債之折現率如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
建築物	1.75%~1.985%	1.36%~1.985%	1.36%~1.985%
運輸設備	1.86%~1.985%	1.86%~1.985%	1.36%~1.985%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干運輸設備以供交通使用，租賃期間為1~4年。

合併公司亦承租若干建築物做為辦公室及倉庫使用，租賃期間為2~5年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
低價值資產租賃費用	<u>\$ 1,275</u>	<u>\$ 581</u>	<u>\$ 2,041</u>	<u>\$ 1,436</u>
租賃之現金（流出）				
總額			<u>(\$ 6,956)</u>	<u>(\$ 7,465)</u>

合併公司選擇對符合低價值資產租賃之若干辦公設備、運輸設備及汽車停車位租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十四、其他資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>流 動</u>			
預付費用	\$ 6,323	\$ 3,879	\$ 7,121
進項稅額及留抵稅額	1,171	737	838
預付款項	67,800	148	2,067
其 他	<u>253</u>	<u>76</u>	<u>20</u>
	<u>\$ 75,547</u>	<u>\$ 4,840</u>	<u>\$ 10,046</u>
<u>非 流 動</u>			
存出保證金	<u>\$ 2,046</u>	<u>\$ 2,745</u>	<u>\$ 1,820</u>

十五、長期借款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
擔保借款			
銀行借款	\$ 185,783	\$ 190,849	\$ 195,861
減：列為1年內到期部分 長期借款	(<u>10,276</u>)	(<u>10,175</u>)	(<u>10,074</u>)
	<u>\$ 175,507</u>	<u>\$ 180,674</u>	<u>\$ 185,787</u>

銀行借款以合併公司自有土地及建築物抵押擔保（請參閱附註二八），借款到期日為131年1月14日，借款寬限期為三年，111年1月14日至114年1月14日有效利率為1.25～1.985%，114年1月15日至131年1月14日有效利率為1.985%。該借款金額係用於購買營業用之土地及建築物。

十六、應付票據及帳款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付票據	\$ -	\$ 7	\$ 21
應付帳款	<u>81,139</u>	<u>49,686</u>	<u>20,354</u>
	<u>\$ 81,139</u>	<u>\$ 49,693</u>	<u>\$ 20,375</u>

合併公司之應付票據及帳款付款條件考量公司財務風險，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十七、其他負債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流動			
其他應付款			
應付薪資	\$ 34,579	\$ 21,226	\$ 52,500
應付勞務費	6,147	9,262	7,745
應付權利金	2,827	2,790	2,601
應付運費及報關費	1,953	1,728	2,948
應付股利	-	-	73,332
應付員工及董事酬勞	-	-	34,549
其 他	<u>12,019</u>	<u>18,687</u>	<u>9,467</u>
	<u>\$ 57,525</u>	<u>\$ 53,693</u>	<u>\$ 183,142</u>
其他負債			
退款負債	\$ 4,209	\$ 8,941	\$ 10,230
其 他	<u>941</u>	<u>1,422</u>	<u>1,120</u>
	<u>\$ 5,150</u>	<u>\$ 10,363</u>	<u>\$ 11,350</u>

十八、負債準備

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流動			
保固	\$ 47,812	\$ 47,740	\$ 47,616
復原義務	-	2,828	-
	<u>\$ 47,812</u>	<u>\$ 50,568</u>	<u>\$ 47,616</u>

(一) 保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。

(二) 依租賃合約，合併公司應於租賃結束日將承租之倉庫復原至承租時之原始狀態。合併公司管理階層對於履行租賃合約之復原義務產生時，按其所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值認列為負債準備。該估計將定期檢視及根據倉庫之使用情況予以調整。

十九、退職後福利計劃

115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計劃相關退休金費用係以 114 年及 113 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 24 仟元及 0 仟元。

二十、權益

(一) 股本

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
額定股數(仟股)	<u>130,000</u>	<u>130,000</u>	<u>130,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,300,000</u>	<u>\$ 1,300,000</u>	<u>\$ 1,300,000</u>
已發行且已收足股款之			
股數(仟股)	<u>65,999</u>	<u>65,999</u>	<u>58,666</u>
已發行股本	<u>\$ 659,987</u>	<u>\$ 659,987</u>	<u>\$ 586,655</u>
待分配股票股利	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 73,332</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司 114 年 6 月 20 日經股東會決議，以股東紅利 73,332 仟元轉增資，計發行普通股 7,333 仟股，因截至 114 年 6 月 30 日尚未辦妥變更登記，故帳列待分配股票股利。

(二) 資本公積

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本（註）			
股票發行溢價	\$ 251,154	\$ 251,154	\$ 251,154

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。

本公司章程之員工及董事酬勞分派政策，請參閱附註二二之(七)員工酬勞及董事酬勞。

本公司股利政策，係配合未來之發展計畫，考量投資環境、資金需求、財務結構、盈餘及國內外競爭情況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘提撥不低於 10% 分配股東股息紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本 40% 時，得不予分配；分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 115 年 6 月 17 日舉行股東常會，決議通過 114 年度虧損撥補案。

本公司於 114 年 6 月 20 日舉行股東常會，決議通過 113 年度盈餘分配案如下：

	113年度
提列法定盈餘公積	<u>\$ 48,683</u>
現金股利	<u>\$ 73,332</u>
股票股利	<u>\$ 73,332</u>
每股現金股利（元）	\$ 1.25
每股股票股利（元）	\$ 1.25

二一、收 入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
商品銷貨收入	\$ 109,719	\$ 173,200	\$ 202,862	\$ 553,090
勞務收入	<u>3,808</u>	<u>3,373</u>	<u>6,434</u>	<u>6,475</u>
	<u>\$ 113,527</u>	<u>\$ 176,573</u>	<u>\$ 209,296</u>	<u>\$ 559,565</u>

合 約 餘 額

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	114年1月1日
應收帳款之總額（含關係人）	<u>\$ 82,570</u>	<u>\$ 85,569</u>	<u>\$ 147,294</u>	<u>\$ 536,341</u>
合約資產－商品銷貨	<u>\$ 1,400</u>	<u>\$ 2,115</u>	<u>\$ 3,461</u>	<u>\$ 3,054</u>
合約負債－商品銷貨	<u>\$ 28,166</u>	<u>\$ 29,286</u>	<u>\$ 37,536</u>	<u>\$ 10,288</u>

合約資產之變動主要係來自客戶所簽訂附買回協議之退貨權合約。合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

二二、淨 損

(一) 利息收入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
銀行存款	<u>\$ 3,091</u>	<u>\$ 5,296</u>	<u>\$ 5,671</u>	<u>\$ 8,462</u>

(二) 其他利益及損失

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及設備利益	\$ -	\$ -	\$ 3,181	\$ -
淨外幣兌換利益（損失）	(1,192)	(85,739)	615	(68,770)
其他利益	<u>16,571</u>	<u>13,779</u>	<u>18,711</u>	<u>14,914</u>
	<u>\$ 15,379</u>	<u>(\$ 71,960)</u>	<u>\$ 22,507</u>	<u>(\$ 53,856)</u>

(三) 財務成本

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
租賃負債利息	\$ 83	\$ 135	\$ 176	\$ 256
銀行借款利息	920	967	1,856	1,975
	<u>\$ 1,003</u>	<u>\$ 1,102</u>	<u>\$ 2,032</u>	<u>\$ 2,231</u>

(四) 減損迴轉利益（損失）

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
應收帳款	<u>\$ 640</u>	<u>\$ 33,259</u>	<u>\$ 1,299</u>	<u>\$ 3,906</u>
存貨（包含於營業成本）	<u>\$ 5,310</u>	<u>\$ 21,492</u>	<u>(\$ 10,307)</u>	<u>\$ 58,614</u>

(五) 折舊及攤銷

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 3,378	\$ 4,591	\$ 6,732	\$ 9,064
使用權資產	2,138	2,695	4,757	5,753
無形資產	68	257	187	514
	<u>\$ 5,584</u>	<u>\$ 7,543</u>	<u>\$ 11,676</u>	<u>\$ 15,331</u>
折舊費用依功能別彙總 營業費用	<u>\$ 5,516</u>	<u>\$ 7,286</u>	<u>\$ 11,489</u>	<u>\$ 14,817</u>
攤銷費用依功能別彙總 營業費用	<u>\$ 68</u>	<u>\$ 257</u>	<u>\$ 187</u>	<u>\$ 514</u>

(六) 員工福利費用

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 65,583	\$ 80,826	\$ 130,897	\$ 163,555
退職後福利				
確定提撥計畫	2,491	2,674	4,805	5,415
離職福利	379	1,484	522	1,484
員工福利費用合計	<u>\$ 68,453</u>	<u>\$ 84,984</u>	<u>\$ 136,224</u>	<u>\$ 170,454</u>
依功能別彙總 營業費用	<u>\$ 68,453</u>	<u>\$ 84,984</u>	<u>\$ 136,224</u>	<u>\$ 170,454</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 5% 及不高於 5% 提撥員工酬勞及董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司已於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明以不低於當年度提撥之員工酬勞數額之 10% 為基層員

工酬勞。本公司 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因稅前虧損，故不估列員工酬勞（含基層員工酬勞）及董事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

114 年度因稅前虧損，故不估列員工酬勞（含基層員工酬勞）及董事酬勞。

本公司 113 年度員工酬勞及董事酬勞於 114 年 3 月 7 日經董事會決議如下：

金 額

	113年度	
	現	金
員工酬勞	\$ 47,668	
董事酬勞		9,534

113 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 113 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換損益

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 2,347	(\$ 20,104)	\$ 4,941	\$ 1,644
外幣兌換損失總額	(3,539)	(65,635)	(4,326)	(70,414)
淨利益（損失）	(\$ 1,192)	(\$ 85,739)	\$ 615	(\$ 68,770)

二三、所 得 稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	(\$ 49)	\$ 2,232	(\$ 93)	\$ -
未分配盈餘加徵	-	(14,574)	-	(14,574)
以前年度之調整	(12)	(1,894)	(12)	(1,698)
	(61)	(14,236)	(105)	(16,272)

(接次頁)

(承前頁)

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
本期產生者	(\$ 1,532)	\$ 4,843	(\$ 1,985)	(\$ 4,265)
認列於損益之所得稅費用	(\$ 1,593)	(\$ 9,393)	(\$ 2,090)	(\$ 20,537)

(二) 所得稅核定情形

截至 115 年 6 月 30 日止，列入合併公司之所得稅申報核定情形如下：

	所得稅申報 核定年度
本公司	113年
CUSA	113年
CTBV	114年
CCE	114年
Iberia	114年

二四、每股虧損

	單位：每股元			
	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
基本每股虧損	(\$ 0.52)	(\$ 1.42)	(\$ 1.47)	(\$ 1.53)

用以計算每股虧損之淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
本期淨損	(\$ 34,121)	(\$ 93,549)	(\$ 97,347)	(\$ 100,846)

股數

	單位：仟股			
	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
本期用以計算基本每股 虧損之普通股加權平均 股數	65,999	65,999	65,999	65,999

二五、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司主要管理階層每年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二六、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

115 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u>公允價值衡量之金融</u>				
<u>資產</u>				
國內上市有價證券				
－權益投資	\$ 64,478	\$ -	\$ -	\$ 64,478
國內外未上市有價證券				
－權益投資	-	-	-	-
合 計	<u>\$ 64,478</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 64,478</u>

114 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u>公允價值衡量之金融</u>				
<u>資產</u>				
國內上市有價證券				
－權益投資	\$ 74,778	\$ -	\$ -	\$ 74,778
國內外未上市有價證券				
－權益投資	-	-	-	-
合 計	<u>\$ 74,778</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 74,778</u>

114 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過其他綜合損益按				
公允價值衡量之金融				
資產				
國內上市有價證券				
－權益投資	\$ 74,160	\$ -	\$ -	\$ 74,160
國內外未上市有價證券				
－權益投資	-	-	-	-
合 計	\$ 74,160	\$ -	\$ -	\$ 74,160

115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內外未上市（櫃）權益投資係採資產法評估。

(三) 金融工具之種類

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融			
資產（註1）	\$ 856,798	\$ 1,041,194	\$ 1,185,818
透過其他綜合損益按公允			
價值衡量之金融資產	64,478	74,778	74,160
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註2）	343,649	334,952	402,758

註 1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收帳款、應收帳款－關係人、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含應付票據及帳款、應付帳款－關係人、其他應付款、一年內到期之長期借款及長期借款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、應收帳款、應付票據及帳款、借款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公

司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）、利率變動風險（參閱下述(2)）以及其他價格風險（參閱下述(3)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司之數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三十。

敏感度分析

合併公司主要受到歐元貨幣及美金貨幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣、歐元及克朗（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣、歐元及克朗相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使稅前淨損減少／增加之金額；當新台幣及克朗相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅前淨損之影響將為同金額之負數。

損 益	歐 元 貨 幣 之 影 響		美 金 貨 幣 之 影 響	
	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
	(\$ 663) (i)	(\$ 485) (i)	\$ 207 (ii)	(\$2,895) (ii)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之歐元貨幣計價之銀行存款、應收及應付款項。

(ii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金貨幣計價之銀行存款、應收及應付款項。

合併公司於115年及114年1月1日至6月30日兩期對匯率敏感度，主係美金貨幣計價銀行存款及應收部位下降及歐元貨幣計價應收部位上升所致。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合以控管利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
具公允價值風險			
— 金融資產	\$ 489,018	\$ 638,615	\$ 702,626
— 金融負債	203,168	212,467	223,212
具現金流量利率風險			
— 金融資產	281,197	313,056	350,269

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產金額於整年度皆流通在外。集

團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨損將分別減少／增加 1,406 仟元及 1,751 仟元。

合併公司於本期對利率之敏感度下降，主因為變動利率之銀行存款減少。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市權益證券投資而產生權益價格暴險。本公司指派特定人員監督及評估價格風險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而分別增加／減少 645 仟元及 742 仟元。

合併公司於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日兩期對價格敏感度，主係合併公司對權益證券投資之公允價值減少所致。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證而可能需支付之最大金額，不考量發生可能性。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保或以讓售應收帳款方式及應收帳款保險以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司地理區域別之信用風險於 115 年 6 月 30 日及 114 年 12 月 31 日主要係集中於歐美地區，截至 115 年 6 月 30 日及 114 年 12 月 31 日止，約分別佔總應收帳款之 98.71% 及 94.75%。

合併公司地理區域別之信用風險於 114 年 6 月 30 日主要係集中於亞洲地區，截至 114 年 6 月 30 日止，約佔總應收帳款之 53.65%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生性金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

115 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個月 ~ 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
租賃負債	\$ 742	\$ 1,484	\$ 3,051	\$ 12,467	\$ -
長期借款	-	-	-	55,482	146,795
應付票據及帳款	36,449	53,380	10,150	362	-
其他應付款	23,832	15,571	9,790	8,332	-
一年內到期之長期 借款	<u>1,156</u>	<u>2,312</u>	<u>10,403</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 62,179</u>	<u>\$ 72,747</u>	<u>\$ 33,394</u>	<u>\$ 76,643</u>	<u>\$ 146,795</u>

長期借款到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年	15 ~ 20 年
長期借款	<u>\$ 13,871</u>	<u>\$ 55,482</u>	<u>\$ 69,352</u>	<u>\$ 69,352</u>	<u>\$ 8,091</u>

114 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個月 ~ 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
租賃負債	\$ 930	\$ 1,763	\$ 6,394	\$ 13,058	\$ -
長期借款	-	-	-	55,483	153,734
應付票據及帳款	23,534	45,312	21,459	105	-
其他應付款	9,037	25,855	11,808	6,993	-
一年內到期之長期 借款	<u>1,156</u>	<u>2,312</u>	<u>10,403</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 34,657</u>	<u>\$ 75,242</u>	<u>\$ 50,064</u>	<u>\$ 75,639</u>	<u>\$ 153,734</u>

長期借款到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年	15 ~ 20 年
長期借款	<u>\$ 13,871</u>	<u>\$ 55,483</u>	<u>\$ 69,354</u>	<u>\$ 69,354</u>	<u>\$ 15,026</u>

114 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個月 ~ 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
租賃負債	\$ 852	\$ 1,705	\$ 7,496	\$ 18,071	\$ -
長期借款	-	-	-	55,483	160,670
應付票據及帳款	8,063	7,138	8,459	95	-
其他應付款	40,600	91,974	44,072	6,496	-
一年內到期之長期 借款	<u>1,156</u>	<u>2,312</u>	<u>10,403</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 50,671</u>	<u>\$ 103,129</u>	<u>\$ 70,430</u>	<u>\$ 80,145</u>	<u>\$ 160,670</u>

長期借款到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年	15 ~ 20 年
長期借款	<u>\$ 13,871</u>	<u>\$ 55,483</u>	<u>\$ 69,354</u>	<u>\$ 69,354</u>	<u>\$ 21,962</u>

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係包含於上述到期分析表中之期間內，截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，該等銀行借款未折現本金餘額分別為 185,783 仟元、190,849 仟元及 195,861 仟元。在考量合併公司之財務狀況後，管理階層認為銀行不太可能行使權利要求合併公司立即清償。管理階層相信該等銀行借款將於報導期間結束 20 年內依照借款協議中規定之清償時程表償還，屆時該等本金及利息現金流出金額總計分別為 216,148 仟元、223,088 仟元及 230,024 仟元。

(2) 融資額度

截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日，合併公司未動用之融資額度分別為 603,727 仟元、598,931 仟元及 978,745 仟元。

二七、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

<u>關 係 人 名 稱</u>	<u>與 合 併 公 司 之 關 係</u>
訊舟公司	本公司之母公司
歐科商業電訊股份有限公司	兄弟公司
Edimax Technology Europe B.V. (Edimax Europe)	兄弟公司
薩摩亞商銓智科通信設備有限公司（銓智科）	母公司之關聯企業

(二) 營業收入

<u>帳 列 項 目</u>	<u>關 係 人 類 別</u>	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
銷貨收入	母公司之關聯企業	\$ 5,712	\$ -	\$ 5,712	\$ -

上述銷貨及付款等交易條件與一般客戶比較無重大差異。

(三) 進 貨

關係人類別／名稱	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
母 公 司－訊舟公司	\$ 8,361	\$ 3,454	\$ 17,912	\$ 10,252
母公司之關聯企業	<u>2,563</u>	<u>-</u>	<u>926</u>	<u>1,137</u>
	<u>\$ 10,924</u>	<u>\$ 3,454</u>	<u>\$ 18,838</u>	<u>\$ 11,389</u>

上述進貨及付款等交易條件與一般客戶比較無重大差異。

(四) 應收關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應收帳款	母公司之關聯企業 －銓智科	<u>\$ 3,187</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
其他應收款	母公司－訊舟公司	<u>\$ 1,291</u>	<u>\$ 569</u>	<u>\$ 817</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。115年6月30日暨114年12月31日及6月30日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(五) 應付關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付帳款	母公司－訊舟公司	\$ 19,202	\$ 36,387	\$ 3,380
	母公司之關聯企業 －銓智科	<u>-</u>	<u>4,330</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 19,202</u>	<u>\$ 40,717</u>	<u>\$ 3,380</u>
其他應付款	母 公 司－訊舟公司	\$ 2,594	\$ 5,589	\$ 1,024
	兄弟公司	15	15	15
	母公司之關聯企業	<u>-</u>	<u>657</u>	<u>3</u>
		<u>\$ 2,609</u>	<u>\$ 6,261</u>	<u>\$ 1,042</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(六) 其他關係人交易

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
營業費用	母公司－訊舟公司	\$ 2,598	\$ 10,597	\$ 4,486	\$ 12,034
	母公司之關聯企業	464	227	465	794
	兄弟公司	<u>15</u>	<u>37</u>	<u>29</u>	<u>37</u>
		<u>\$ 3,077</u>	<u>\$ 10,861</u>	<u>\$ 4,980</u>	<u>\$ 12,865</u>
什項收入	母 公 司	<u>\$ 2,055</u>	<u>\$ 1,189</u>	<u>\$ 4,061</u>	<u>\$ 2,265</u>

(七) 主要管理階層薪酬

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 5,349</u>	<u>\$ 7,043</u>	<u>\$ 9,225</u>	<u>\$ 16,269</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係依照個人績效及市場趨勢決定。

二八、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為融資借款之擔保品：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
不動產、廠房與設備	<u>\$ 242,291</u>	<u>\$ 243,814</u>	<u>\$ 245,337</u>

二九、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，本公司於資產負債表日止之重大承諾及或有事項如下：

台北富邦銀行為本公司保稅倉庫進口關稅保證提供財政部台北關稅局之保稅倉庫保證金，截至 115 年 6 月 30 日止計 2,000 仟元。

三十、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

115 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	2,037	31.85 (美元：新台幣)		\$	64,888		
美 元		211	0.8777 (美元：歐元)			6,708		
美 元		1,249	21.287 (美元：克朗)			39,776		
歐 元		1,539	36.29 (歐元：新台幣)			55,850		
歐 元		474	24.26 (歐元：克朗)			17,193		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		3,851	31.85 (美元：新台幣)			122,646		
美 元		295	21.287 (美元：克朗)			9,403		
歐 元		185	24.26 (歐元：克朗)			6,697		

114 年 12 月 31 日

	外	幣 匯	率 帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 5,790	31.43 (美元：新台幣)	\$ 181,995
美 元	199	0.85 (美元：歐元)	6,264
美 元	888	20.63 (美元：克朗)	27,904
歐 元	1,347	36.90 (歐元：新台幣)	49,713
歐 元	463	24.24 (歐元：克朗)	17,083
<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	4,079	31.43 (美元：新台幣)	128,213
美 元	358	20.63 (美元：克朗)	11,255

114 年 6 月 30 日

	外	幣 匯	率 帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 11,217	29.30 (美元：新台幣)	\$ 328,657
美 元	188	0.85 (美元：歐元)	5,513
美 元	959	21.13 (美元：克朗)	28,099
歐 元	957	34.35 (歐元：新台幣)	32,871
歐 元	640	24.75 (歐元：克朗)	21,969
<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	1,914	29.30 (美元：新台幣)	56,069
美 元	569	21.13 (美元：克朗)	16,670
歐 元	185	24.75 (歐元：克朗)	6,351

合併公司主要承擔美元及歐元之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

	115年4月1日至6月30日		114年4月1日至6月30日	
功 能 性 貨 幣	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 失	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 失
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 1,047)	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 84,243)
歐 元	36.96 (歐元：新台幣)	(145)	34.98 (歐元：新台幣)	(1,496)
	合 計	(\$ 1,192)	合 計	(\$ 85,739)

功 能 性 貨 幣	115年1月1日至6月30日		功 能 性 貨 幣	114年1月1日至6月30日	
	兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 利 益		兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 失
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 206)	1 (新台幣：新台幣)	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 66,007)
歐 元	36.902(歐元：新台幣)	821	34.78 (歐元：新台幣)	(2,763)	
	合 計	<u>\$ 615</u>	合 計		<u>(\$ 68,770)</u>

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）。(附表一)
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額。(附表二)

(二) 轉投資事業相關資訊（附表三）

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(無)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益。(無)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三二、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。

部門收入與營運結果

合併公司收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
來自外部客戶收入	\$ 209,296	\$ 559,565
部門間收入	-	-
部門收入	209,296	559,565
內部沖銷	-	-
合併收入	<u>\$ 209,296</u>	<u>\$ 559,565</u>
部門損益	(\$ 121,403)	(\$ 32,684)
營業外收入與支出	<u>26,146</u>	<u>(47,625)</u>
稅前淨損	<u>(\$ 95,257)</u>	<u>(\$ 80,309)</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含利息收入、外幣兌換淨（損失）利益、財務成本以及所得稅費用等。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

康全電訊股份有限公司及子公司

期末持有之重大有價證券

民國 115 年 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數 (仟股；仟單位)	帳 面 金 額	持股比例%	市 價 或 淨 值	
本 公 司	股票－訊舟公司	母 公 司	透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產－ 流動	4,120	\$ 64,478	1.84	\$ 64,478	

註：本表之重大有價證券達新台幣 5 佰萬元以上者列示於本表。

康全電訊股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之 關係 (註 2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 % (註 3)
				科目	金額	交易條件	
0	本公司	CUSA	1	銷貨	\$ 32,815	一般交易條件	15.68
0	本公司	CUSA	1	應收帳款	51,335	一般交易條件，惟收款期限為 60~240 天	3.56
0	本公司	CCE	1	銷貨	15,891	一般交易條件	7.59
0	本公司	CCE	1	應收帳款	15,531	一般交易條件，惟收款期限為 60~180 天	1.08
0	本公司	CTBV	1	銷貨	50,407	一般交易條件	24.08
0	本公司	CTBV	1	應收帳款	49,486	一般交易條件，惟收款期限為 60~180 天	3.43

註 1： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 母公司填 0。
- (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。

註 3： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4： 轉投資公司間之相關交易，於編製合併報表時，業已全數沖銷。

註 5： 本表之重大交易往來金額達新台幣 5 佰萬元以上者列示於本表。

康全電訊股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有		帳 面 金 額	被投資公司 本 期 損 益	本期認列之 投資損益	備 註
				期 末	期 初	股 數	比 率 %				
本公司 CTBV	CUSA	美 國	寬頻通訊產品銷售及服務	\$ 365,731	\$ 307,982	200,000	100	\$ 676	(\$ 34,350)	(\$ 34,623)	子 公 司
	CTBV	荷 蘭	寬頻通訊產品銷售及服務	50,901	50,901	1,518,000	100	78,683	3,933	4,002	子 公 司
	INDIA	印 度	寬頻通訊產品銷售及服務	17,397	17,397	4,500,000	100	4,321	(2,684)	(2,684)	子 公 司
	CCE	捷 克	寬頻通訊產品銷售及服務	71,438	71,438	-	100	42,889	3,904	3,904	孫 公 司
	Iberia	西 班 牙	寬頻通訊產品銷售及服務	30,039	30,039	82,310	100	1,890	(366)	(366)	孫 公 司
											(註3)

註 1：係按股權比例認列被投資公司淨損 34,350 仟元加其順流交易之未實現損失調整 273 仟元後之金額。

註 2：係按股權比例認列被投資公司淨利 3,933 仟元加其順流交易之未實現利益調整 69 仟元後之金額。

註 3：為使集團營運更有效運作，於 114 年 11 月 7 日經董事會決議通過辦理 Iberia 清算解散，截至 115 年 6 月 30 日尚未完成清算程序。

註 4：轉投資公司間之相關交易，採用權益法之投資與被投資公司間之股權淨值，於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。